



# ビジョン策定・料金改定に係る 上下水道審議会 〈水道事業〉



入間市

Iruma City

上下水道審議会

～目次～



1

## 水道料金の基礎

1-1 入間市の水道料金

1-2 水道料金の比較

2

## 地方公営企業と水道法



3

## 水道料金の算定

3-1 財政計画の策定

3-2 料金水準の算定

3-3 料金体系の設定

## < 二部料金制 >

### 基本料金

…水使用の有無にかかわらず徴収される料金。

口径が大きいほど  
基本料金は高くなる。

### 従量料金

…実使用水量に単価を乗じて算出し、徴収される料金。

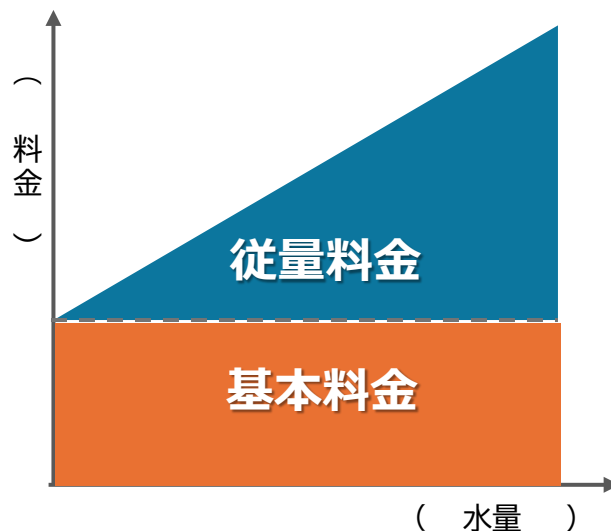
使えば使うほど、  
従量料金は高くなる。

## ○入間市の料金表

水道料金(2月分)※税込

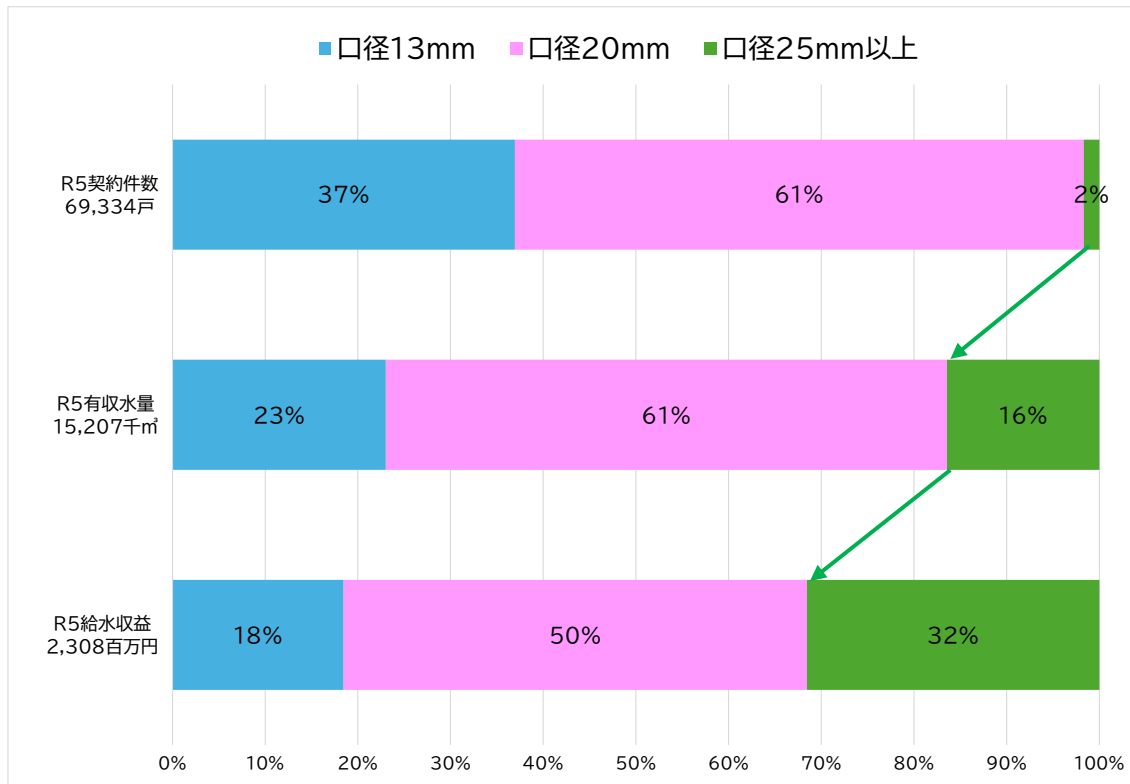
区分	口径	基本料金	従量料金					
			1-20㎡	21-40㎡	41-80㎡	81-200㎡	201-500㎡	501㎡-
一般用	13mm	550円	82.5円	132円	187円	242円	297円	352円
	20mm	660円						
	25mm	2,750円						
	30mm	4,400円						
	40mm	12,100円						
	50mm	36,300円						
	75mm	44,000円						
	100mm	72,600円						
	150mm	169,840円						
	200mm	312,400円						
公衆浴場用200㎡まで		22,000円						143円
臨時用		12,100円						407円

逦増制



# 1-1. 入間市の水道料金

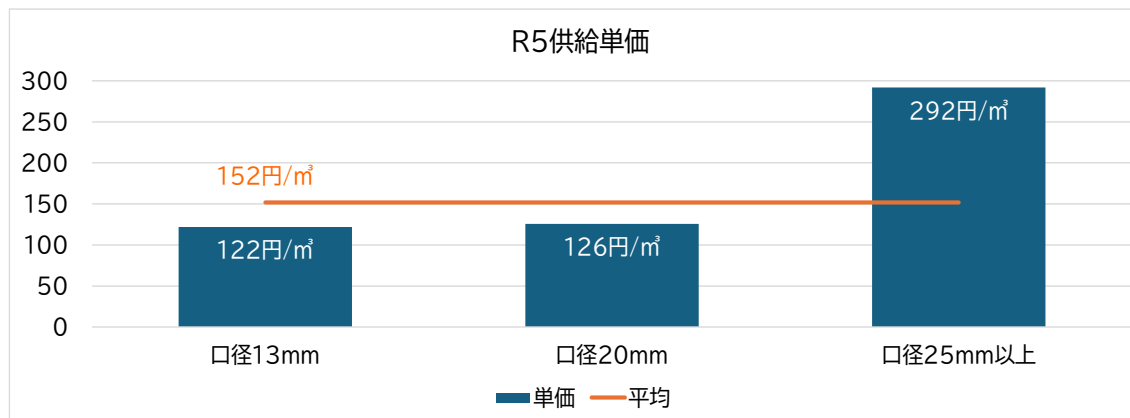
4



口径13mm、20mmの一般世帯  
は契約件数全体の98%

有収水量で一般世帯は84%

給水収益で一般世帯は68%

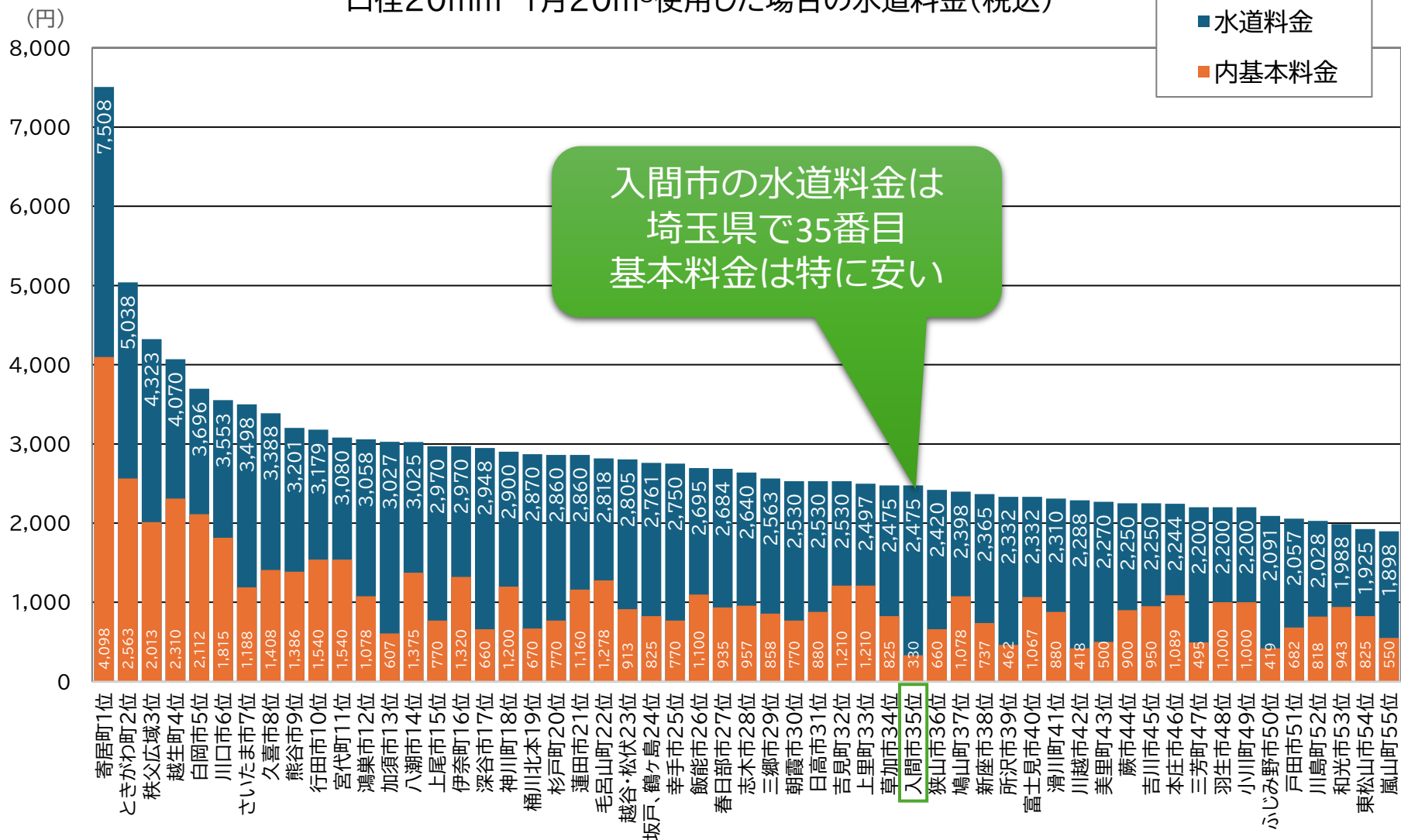


逦増制を採用しているため、  
口径25mm以上の使用水量が  
多い事業者の単価は高く、  
一般世帯の単価は低く抑えら  
れている。

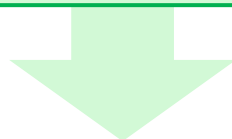
# 1-2. 水道料金の比較

5

口径20mm 1月20m<sup>3</sup>使用した場合の水道料金(税込)



地方公営企業



地方公営企業法

地方公共団体が  
経営する企業に  
ついて定める法律  
(総務省)

水道事業



水 道 法

水道事業について  
定める法律  
(国土交通省)

### 地方公営企業法

#### 第十七条二

(経費負担の原則)

略

繰出基準で  
決まっている

#### 2 地方公営企業の特別会計

においては、その経費は、

前項の規定により地方公共

団体の一般会計又は他の

特別会計において負担する

ものを除き、

当該地方公営企業の経営に

伴う収入をもつて

充てなければならない。

独立採算制

受益者負担の原則に則った独立採算制を基本に  
水道料金収入を主たる財源として経営することが規定

### <補足：一般会計からの繰出基準>

#### 3(4)①上下水道事業に関する一般会計からの繰出基準<総務省>



##### ○令和7年度の地方公営企業繰出金について(令和7年4月1日通知)

最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業の現状にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、毎年度地方財政計画において公営企業繰出金を計上することとしています。

その基本的な考え方は、下記のとおりですので、地方公営企業の実態に即しながら、運営していただくようお願いします。

なお、一般会計がこの基本的な考え方に沿って公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮するものですので、御承知願います。

貴都道府県内市町村等に対しましても、周知されるようお願いいたします。

##### 第1 上水道事業（一部抜粋）

- 1 消火栓等に要する経費
- 2 公共施設における無償給水に要する経費
- 3 上水道の出資に要する経費
- 4 上水道の水源開発に要する経費
- 5 上水道の高料金対策に要する経費
- 6 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費
- 7 統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費
- 8 上水道の防災対策に要する経費

##### 第5 簡易水道事業（一部抜粋）

- 1 簡易水道の建設改良に要する経費
- 2 簡易水道の高料金対策に要する経費
- 3 簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費
- 4 簡易水道の事業統合推進に要する経費
- 5 地方公営企業法の適用に要する経費
- 6 簡易水道の防災対策に要する経費

##### 第7 下水道事業（一部抜粋）

- 1 雨水処理に要する経費
- 2 分流式下水道等に要する経費
- 3 流域下水道の建設に要する経費
- 4 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費
- 5 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費
- 6 不明水の処理に要する経費
- 7 高度処理に要する経費
- 8 高資本費対策に要する経費
- 9 広域化・共同化に要する経費
- 10 地方公営企業法の適用に要する経費
- 11 小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費
- 12 個別排水処理施設整備事業に要する経費
- 13 下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費
- 14 その他



### 地方公営企業法 第二十一条（料金）

地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。

2 前項の料金は、**公正妥当**なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における**適正な原価**を基礎とし、地方公営企業の**健全な運営**を**確保**することができらるものでなければならない。

公正妥当性

適正な原価

健全経営

料金の**公正妥当性**、**適正な原価**、**健全経営**などを規定

## 2. 地方公営企業法と水道法

### 水道法 第十四条（供給規定）

一 料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし、健全な経営を確保することができる**公正妥当**なものであること。

#### 公正妥当性

二 料金が、定率又は定額をもつて**明確**に定められていること。

#### 明確性

#### 三 略

四 特定の者に対して不当な**差別的取扱い**をするものでないこと。

#### 公平性

料金の**公正妥当性**、**明確性**、**公平性**など  
公益事業としての水道料金の基本的な原則を規定

## 料金算定のプロセス

### 1. 財政計画の策定

- ① 料金算定期間
- ② 財政収支の見積り

### 2. 料金水準の算定 (総括原価の算定)

- ① 総括原価の算定
- ② **平均改定率の算定**  
⇒算定期間において料金で回収する収入額の算定

今回審議ポイント

### 3. 料金体系の設定 (総括原価の配賦)

水道料金(2月分)※税込

区分	口径	基本料金	従量料金					
			1-20㎡	21-40㎡	41-80㎡	81-200㎡	201-500㎡	501㎡-
一般用	13mm							
	20mm							
	25mm							
	30mm							
	40mm							
	50mm							
	75mm							
	100mm							
	150mm							
	200mm							
公衆浴場用200㎡まで								
臨時用								

- ① 料金体系の配賦の方針  
⇒ 基本料金と従量料金
- ② 料金で回収する収入額を体系に配賦
- ③ 料金体系の設定

### ①料金算定期間

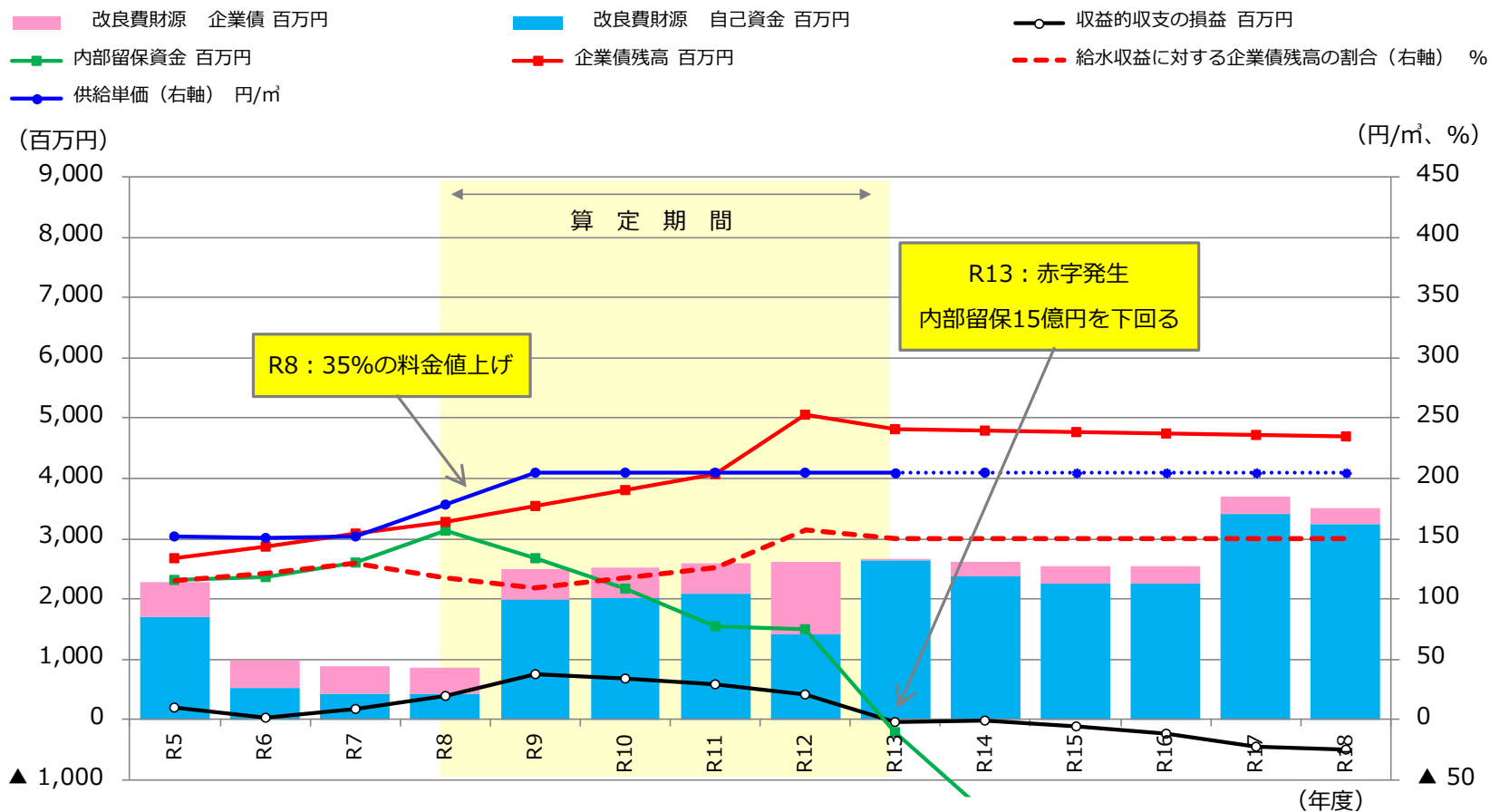
算定期間は5年間

⇒ 令和8年10月1日～令和13年9月30日

- ◆ 料金算定期間は、あまり長期間で設定すると変動リスクが大きい  
ため、水道料金算定要領に則り3～5年程度が適当である。
- ◆ 変動リスクとして、以下の要因がある。
  - ⇒ 受水費の改定
  - ⇒ 物価上昇の更なる高騰や利息の変動（経済的要因）
  - ⇒ 水需要の更なる減少

## ② 財政収支の見積り

算定期間において必要最低限の収益を試算





### ③ 財政収支の算定条件

収益的収入

▶ 給水収益 = 供給単価 × 有収水量

現状と  
同水準を維持

収益的支出

▶ 受水費 : 74.74円/m<sup>3</sup> × 受水量

▶ 維持管理費など

: 物価上昇・人件費上昇・利息上昇を考慮

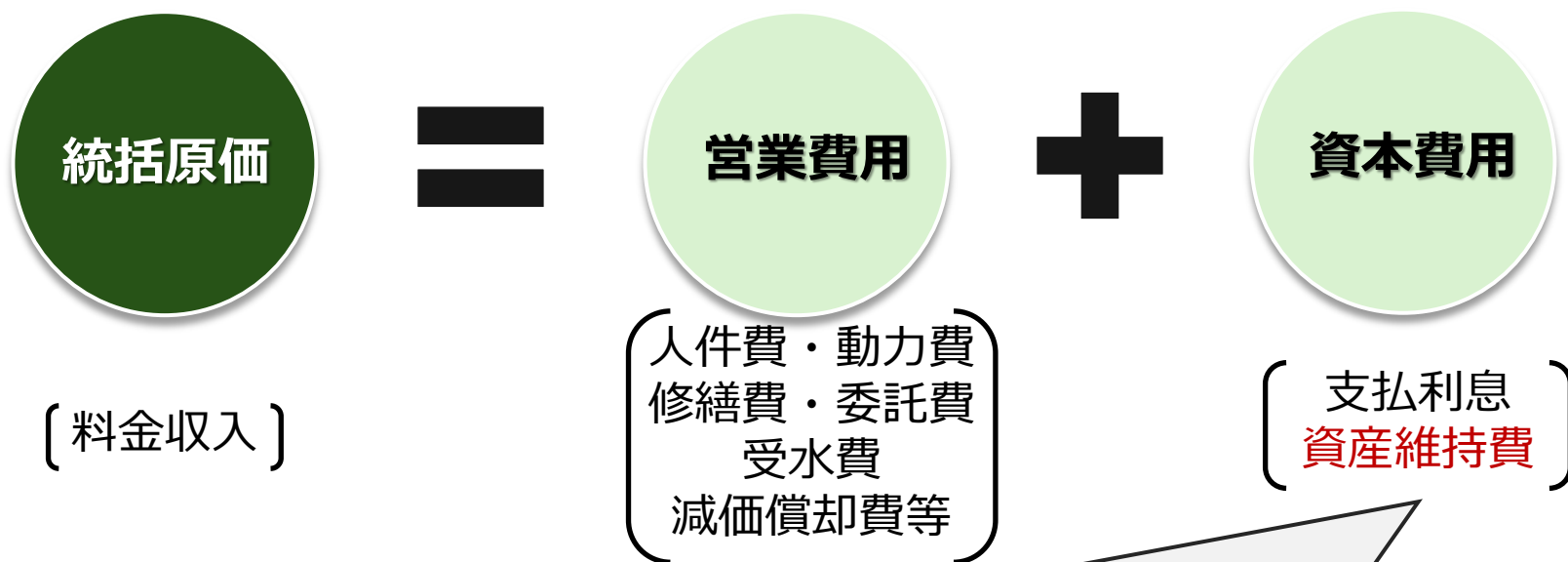
受水単価は  
R8から21%改定  
受水率は80%

建設改良費：中期耐震化計画の内容を反映

主に施設・管路の更新、耐震化事業

### ① 総括原価の算定

水道料金算定要領（令和7年2月）（日本水道協会）に基づく方法

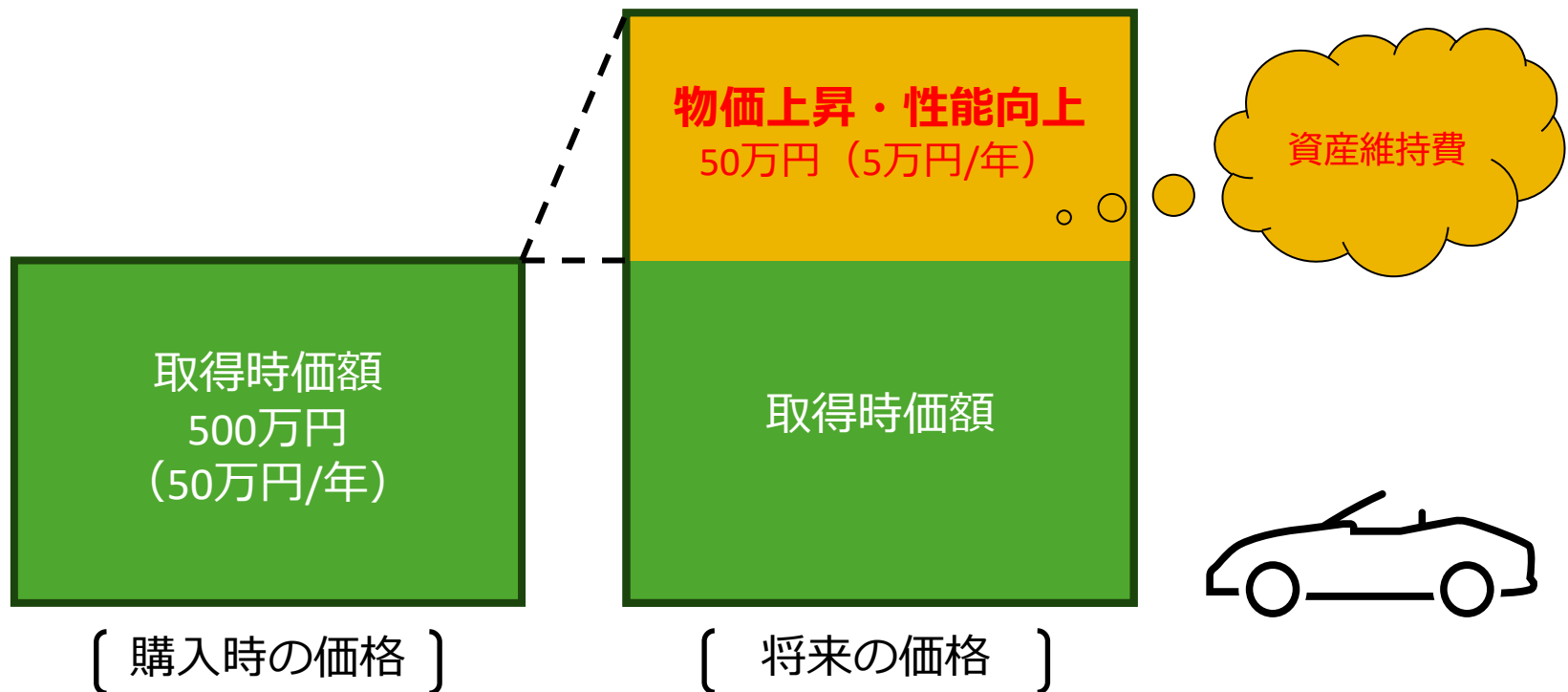


【算定要領】 資産維持費 = 対象資産 × 資産維持率（**3%**を標準）

対象資産：償却資産の料金算定期間の期首及び期末の平均残高  
（遊休資産を除くなど将来的にも維持すべきと判断される償却資産）

### 資産維持費のイメージ

例) 500万円で車を購入し、10年後に新車を購入するため貯金することとした。  
10年後に価格10%UP（物価上昇と性能向上）分を考慮して550万円を貯蓄するとした場合、50万円が資産維持費となる。

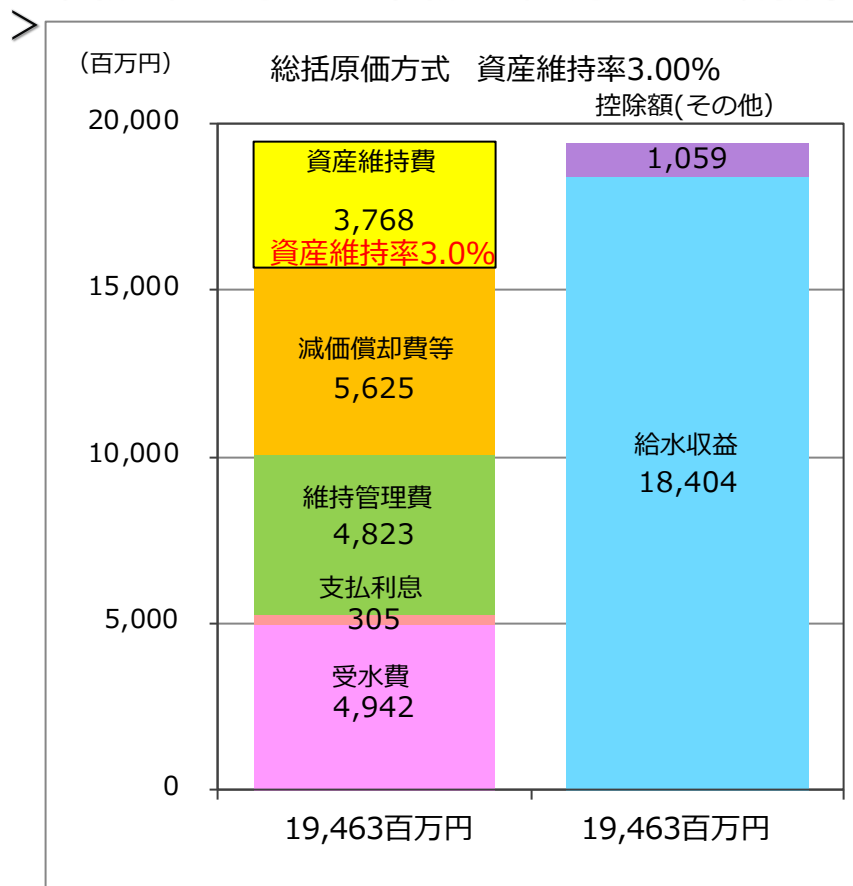




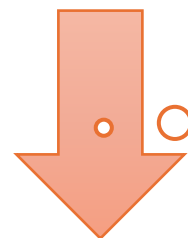
## ② 平均改定率の算定（1）

資産維持率3%における平均改定率は54%

<令和8年10月1日～令和12年9月30日の総括原価



R5:152円/m<sup>3</sup>



**54%の  
改定率**

R8:234円/m<sup>3</sup>

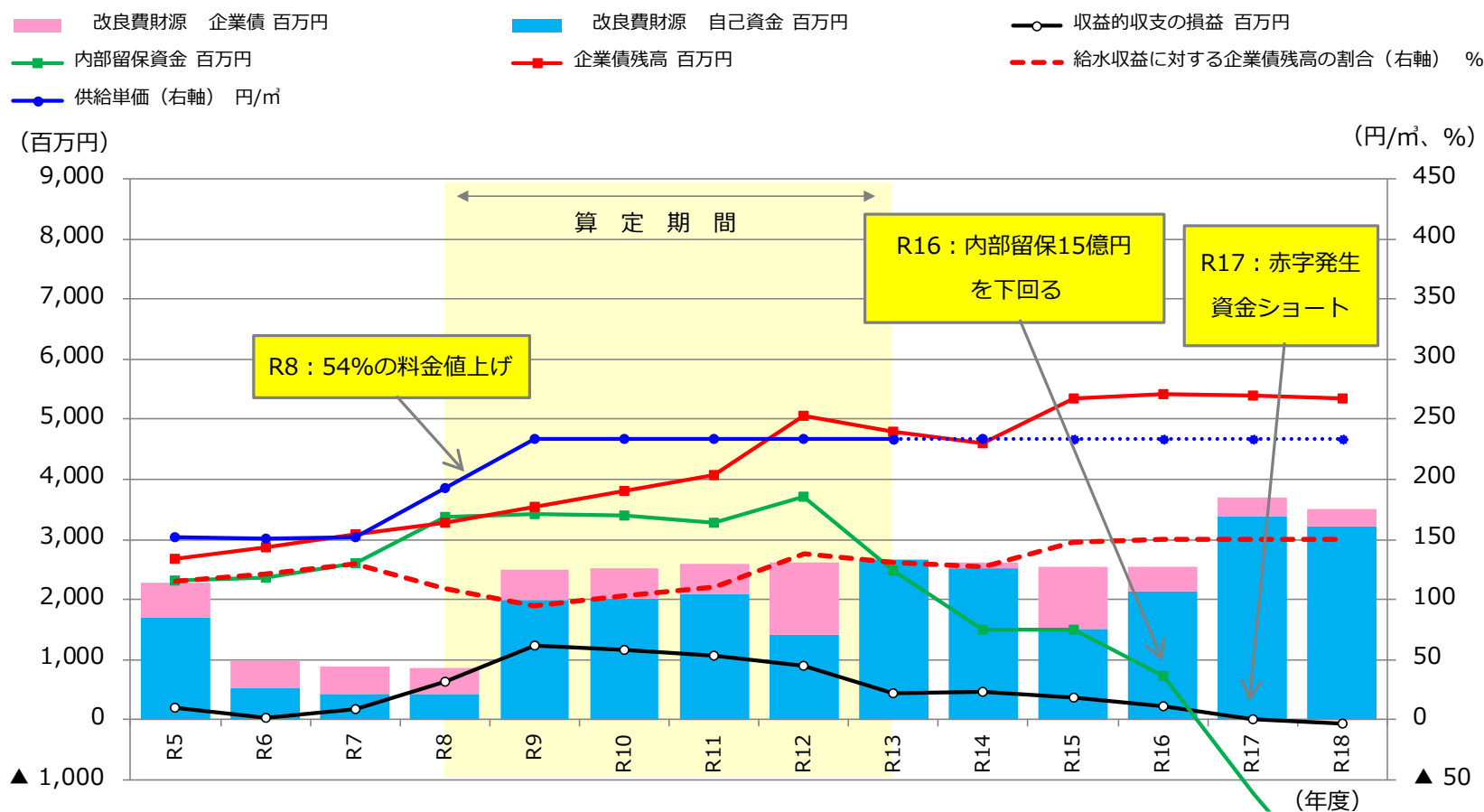
市民への影響が大きいため、  
改定率の抑制を検討

供給単価 = 18,404百万円 ÷ 78,674千m<sup>3</sup> = 233.9円/m<sup>3</sup>

※受託工事収益及び受託工事費を除く

## ② 平均改定率の算定（1）

### 資産維持率54%における財政シミュレーション

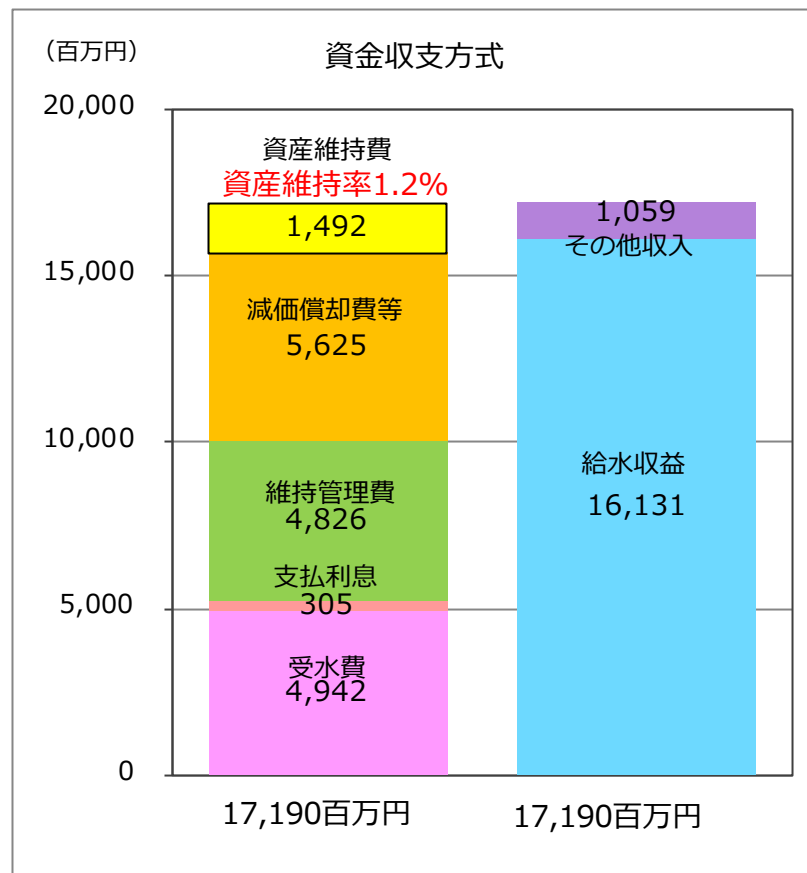


## ② 平均改定率の算定（2）

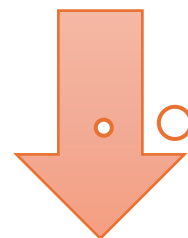
財政収支の見積りの単価相当では資産維持率1.2%

<令和8年10月1日～令和12年9月30日の総括原価

>



R5:152円/m<sup>3</sup>



**35%の  
改定率**

R8:205円/m<sup>3</sup>

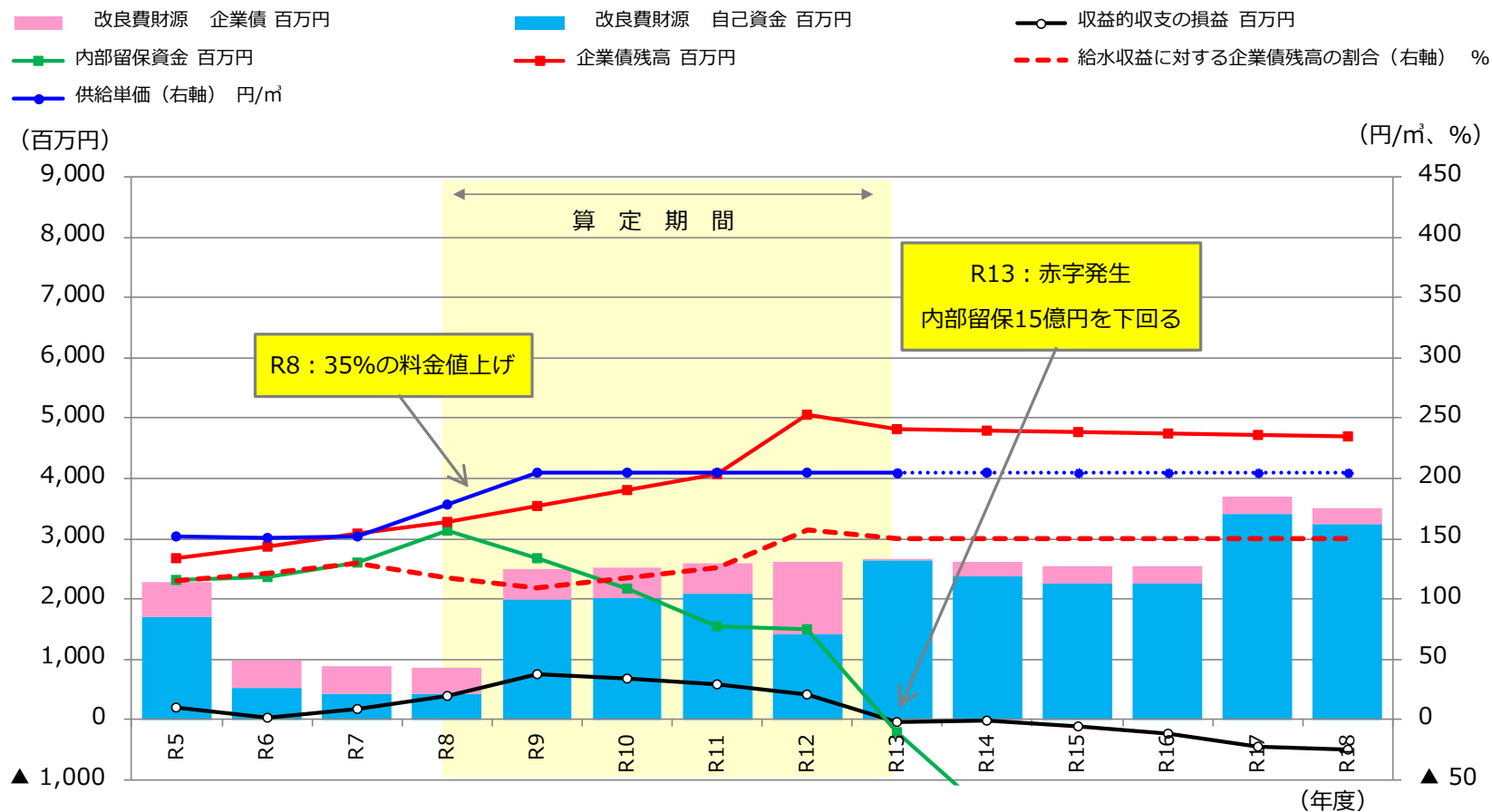
財政収支の見積りの単価

⇒ 資産維持率を考慮している。

供給単価 = 16,131百万円 ÷ 78,674千m<sup>3</sup> = 205.0円/m<sup>3</sup>

## ② 平均改定率の算定（2）

### 資産維持率35%における財政シミュレーション



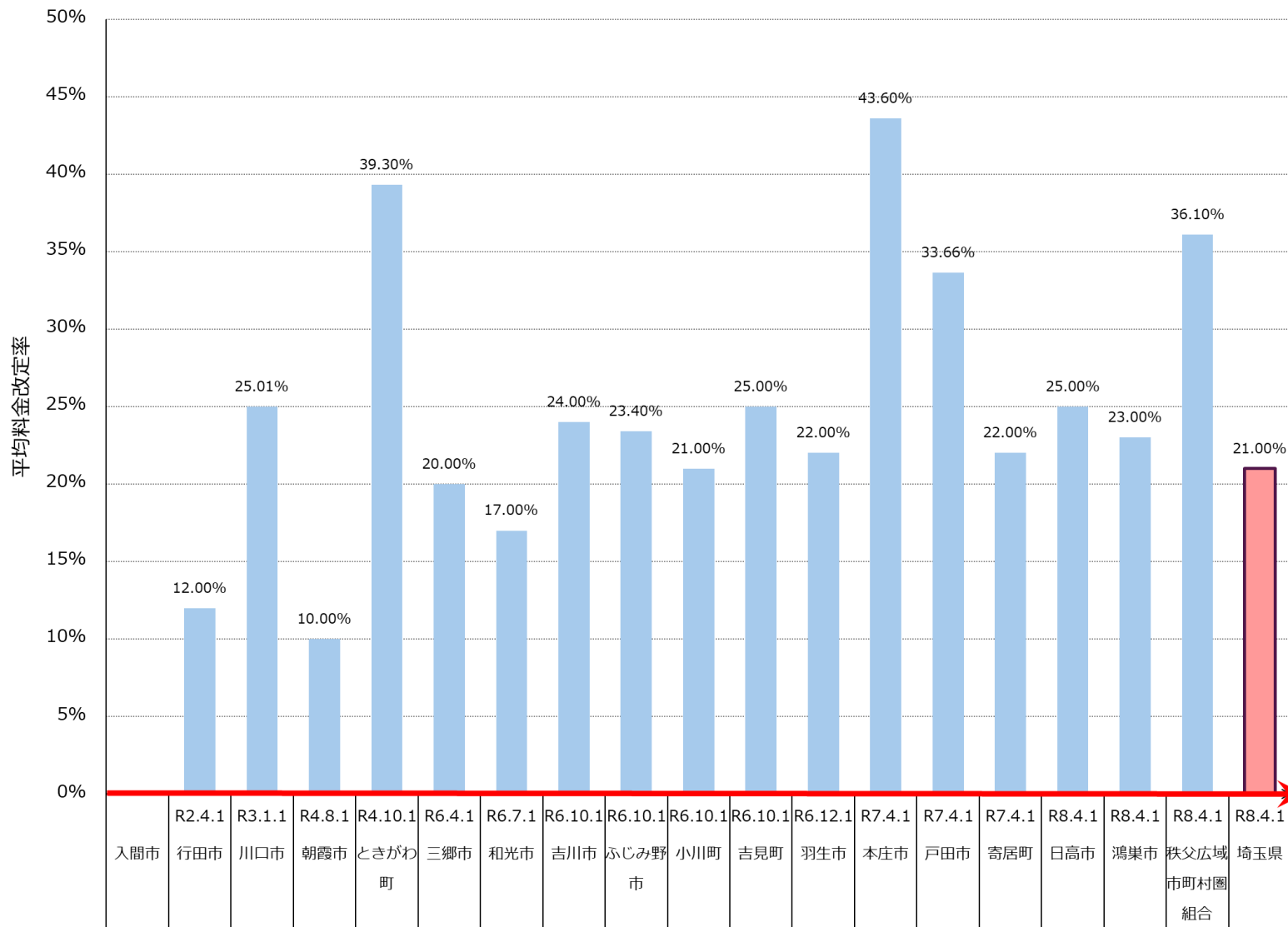
### ③ 平均改定率（案）

令和8年10月1日に平均改定率35%

- ◆ 1.2%の資産維持費を原価に算入している。
- ◆ 料金改定5年後については、健全経営を維持できない場合、水道料金の見直しを行うものとする。

前回の料金改定は平成11年度  
**27年ぶりの料金改定**

## 近隣事業体の料金改定の状況



## ① 料金体系の配賦の方針

水需要の減少に左右されず、固定費を回収するためには、  
基本料金で費用を回収できる料金体系へと段階的に移行

⇒ 基本料金の割合を上げる

基本料金の割合(令和5年度)

